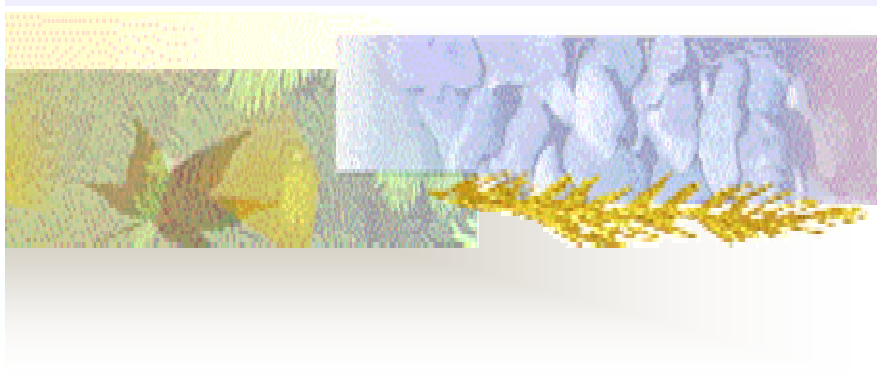


オリックス生命の経営内容 2007年度上半期(2007/9)報告



オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社の経営内容について

1. 米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

(単位:百万円)

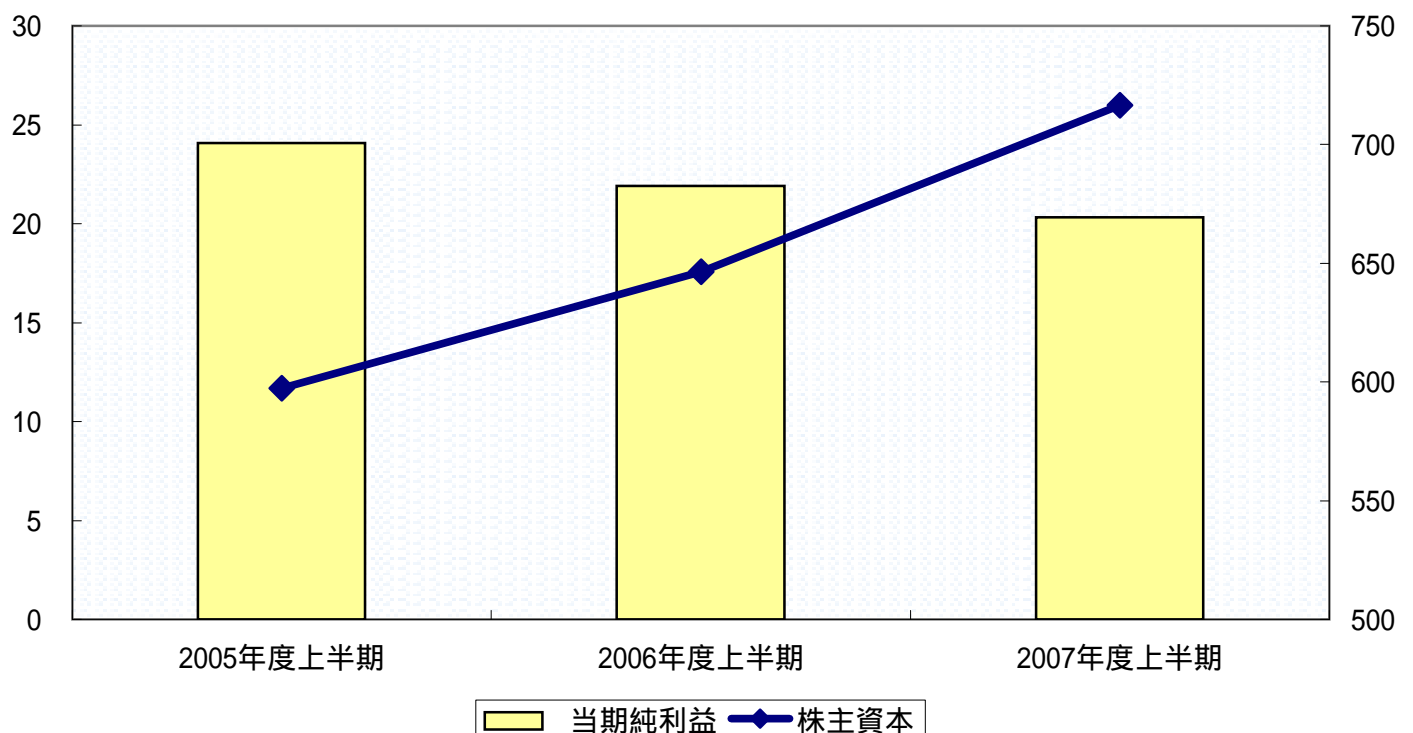
	2005年度		2006年度		2007年度		2006年度
	上半期	対前 年比	上半期	対前 年比	上半期	対前 年比	
営業収益	70,106	104%	65,960	94%	64,146	97%	136,493
保険料収入	61,164		59,819		59,144		120,989
資産運用その他収益	8,941		6,141		5,002		15,504
営業費用	66,195	102%	62,312	94%	61,099	98%	125,663
責任準備金繰入額等	47,658		45,796		43,953		91,488
その他費用	18,536		16,516		17,146		34,175
税引前当期純利益	3,911	185%	3,648	93%	3,047	84%	10,831
法人税等	1,503		1,458		1,014		4,092
当期純利益	2,408	169%	2,190	91%	2,033	93%	6,738
総資産	616,847	95%	608,497	99%	600,707	99%	614,394
保険契約債務	519,849	93%	494,866	95%	485,105	98%	491,946
株主資本 (払込資本金)	59,729 (15,000)	109%	64,631 (15,000)	108%	71,646 (15,000)	111%	74,220 (15,000)

米国の証券取引委員会による決算方式(SEC基準)により作成しています。

当社では貯蓄性商品から保障商品へのシフトを進めています。その結果、総資産が減少傾向を示しています。

当期純利益
(単位:億円)

株主資本
(単位:億円)



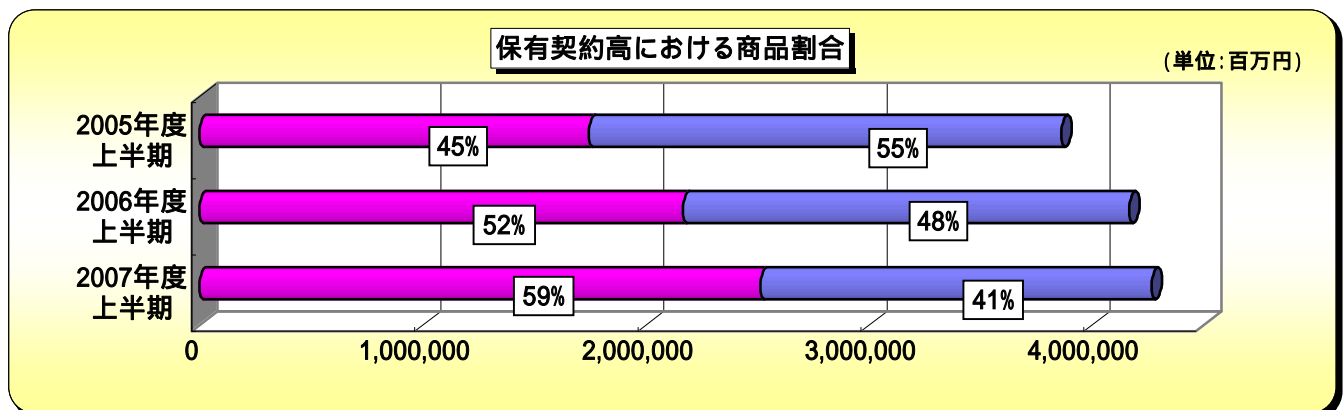
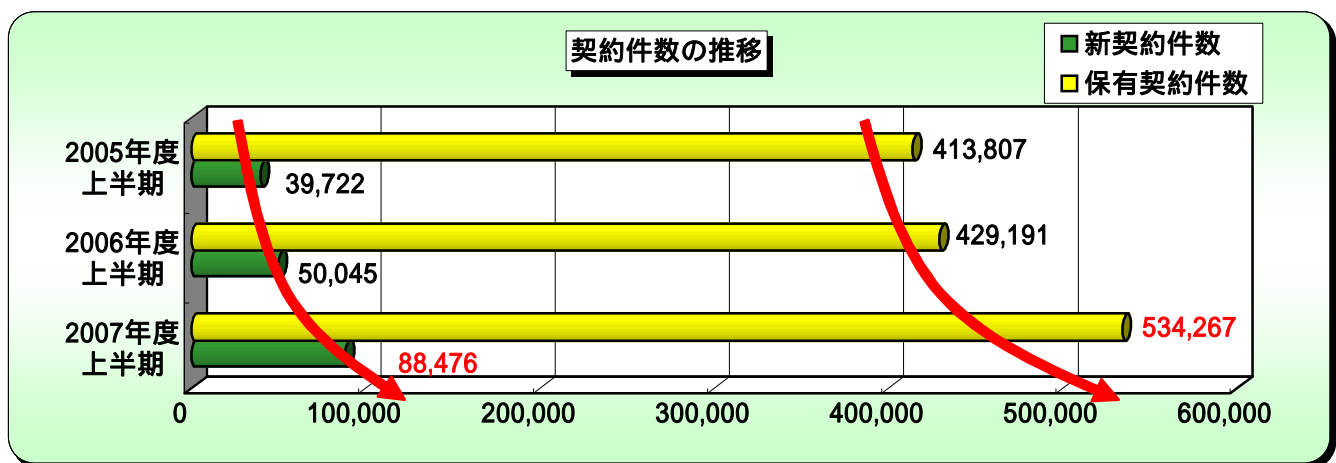
2. 営業数値

平成18年9月に発売した「医療保険CURE（キュア）」の販売が引き続き好調に推移し、新契約件数（個人保険）は88,476件（対前年同期比177%）、保有契約件数（個人保険）は534,267件（対前年同期比124%）と、大幅に増加しました。一方、「医療保険CURE（キュア）」には死亡保障がないため、契約高（金額）に反映されません。これにより新契約高では3,162億円（対前年比75%）となっています。

		2005年度		2006年度		2007年度	
		上半期	対前 年比	上半期	対前 年比	上半期	対前 年比
新契約	件数	39,722	86%	50,045	126%	88,476	177%
	うち保障性商品	36,753	91%	47,362	129%	85,788	181%
	金額	353,136	67%	424,151	120%	316,243	75%
	うち保障性商品	207,537	95%	315,631	152%	294,573	93%
保有契約	件数	413,807	100%	429,191	104%	534,267	124%
	うち保障性商品	285,174	117%	332,966	117%	454,167	136%
	金額	3,862,085	106%	4,167,543	108%	4,266,921	102%
	うち保障性商品	1,744,425	117%	2,167,808	124%	2,515,049	116%

個人保険を対象としています。

定期保険、がん保険、医療保険等を保障性商品としています。



■ 保障性商品 ■ その他

3. 収益管理状況

- (1) 会計基準として、米国証券取引委員会による決算方式(SEC基準)と日本の会社法基準とを併せて採用し、経営管理の指標としております。
- (2) 両基準によって、責任準備金繰入額の計算を含めた月次決算を行う等により、会社の財政状況を迅速且つ正確に把握しております。

4. 株主の状況

当社の株主は以下のとおりであり、実質的にはオリックス(株)の100%子会社であります。

出資者	持株比率	備考
オリックス株式会社	76.6%	
オリックス・インテリア株式会社	11.7%	オリックスの出資比率100%
オリックス・レンテック株式会社	11.7%	オリックスの出資比率100%

5. 格付け

当社の格付けは以下のとおりです。

格付投資情報センター(R&I)	保険金支払能力	「A+」
日本格付研究所(JCR)	保険金支払能力	「A+」
スタンダード&プアーズ(S&P)	保険財務力	「A-」

(2007年11月22日現在)

6. 責任準備金の積立状況

SEC基準では、米国における一般に認められた会計原則に基づいて積み立てております。
会社法基準では、保険業法に基づいて標準責任準備金を積み立てております。

7. 平均予定利率

2007年度上半期の平均予定利率は2.14%となり、2006年度の平均予定利率2.18%からさらに低下しました。

8. 利回り

2007年度上半期のSECベース運用資産利回りは1.50%となりました。
また、2007年度上半期の会社法ベース総資産利回りは1.79%となりました。

9. 会社法ベースによる財務指標

主要な経営指標

(単位:百万円)

	2005年度		2006年度		2007年度		2006年度
	上半期	対前 年比	上半期	対前 年比	上半期	対前 年比	
経常収益	97,770	96%	77,545	79%	68,591	88%	150,825
保険料等収入	62,343		60,993		60,198		122,375
資産運用収益	5,812		8,090		6,383		17,103
その他経常収益	29,614		8,461		2,009		11,345
(うち責任準備金戻入額)	(27,810)		(7,313)		(730)		(8,585)
経常費用	97,271	92%	73,583	76%	70,481	96%	142,890
保険金等支払金	83,686		60,114		56,331		116,102
その他費用	13,585		13,468		14,149		26,787
経常利益	498	-	3,962	794%	1,889	-	7,934
特別利益	406		565		-		355
特別損失	1,078		79		82		149
契約者配当準備金繰入額	298		429		334		538
税引前当期純利益	471	-	4,018	-	2,306	-	7,602
法人税等	145		1,401		775		2,911
当期純利益	616	-	2,616	-	1,531	-	4,690
資産	573,454	94%	563,892	98%	552,837	98%	565,268
運用資産	547,688		543,726		530,204		545,210
その他	25,766		20,165		22,633		20,057
負債	556,257	94%	544,602	98%	532,829	98%	538,474
責任準備金(含む危険準備金)	533,032		509,293		507,291		508,021
その他	23,224		35,308		25,538		30,453
純資産	17,197	92%	19,290	112%	20,007	104%	26,793
資本金	15,000		15,000		15,000		15,000
資本剰余金	1,204		1,204		1,204		1,204
利益剰余金	3,964		915		371		1,159
株主資本合計	12,240		15,289		15,832		17,363
その他有価証券評価差額金	4,957		4,000		4,174		9,429
基礎利益	1,365	-	4,139	303%	1,178	-	6,269
ソルベンシー・マージン比率	961.2%		1,017.7%		1,174.8%		1,240.5%
実質純資産	61,686	113%	64,238	104%	66,212	103%	74,636

(注) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、積立方式は標準責任準備金の対象契約については標準責任準備金、その他の契約については、平準純保険料式にて積立をしております。

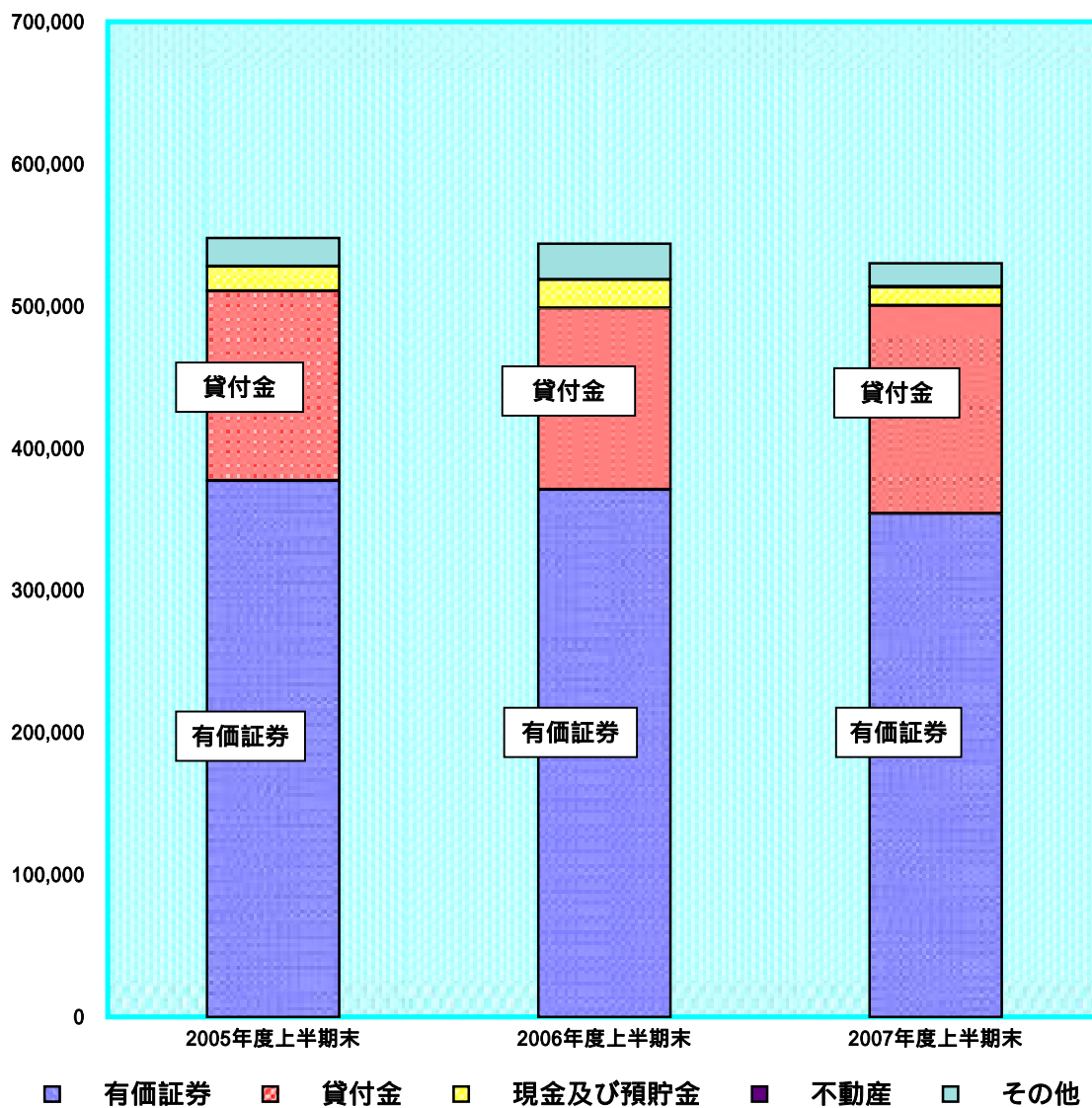
資産運用状況

(単位:百万円)

	2005年度		2006年度		2007年度	
	上半期末	占率	上半期末	占率	上半期末	占率
有価証券	377,319	69%	371,052	68%	354,171	67%
貸付金	133,015	24%	127,398	23%	146,168	28%
現金及び預貯金	17,476	3%	19,881	4%	13,042	2%
不動産	93	0%	79	0%	97	0%
その他	19,784	4%	25,314	5%	16,724	3%
運用資産	547,688	100%	543,726	100%	530,204	100%

(単位:百万円)

資産運用状況



経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2006年度 上半期	2007年度 上半期	2006年度
基礎利益 A	4,139	1,178	6,269
キャピタル収益	1,082	440	3,064
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	1,082	438	3,064
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	2	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	1,153	229	1,160
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	62	131	204
有価証券評価損	979	97	519
金融派生商品費用	-	-	30
為替差損	112	-	405
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	71	210	1,904
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	4,068	968	8,174
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	106	921	239
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	106	92	239
個別貸倒引当金繰入額	-	829	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	106	921	239
経常利益 A + B + C	3,962	1,889	7,934

ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2006年度 上半期末	2007年度 上半期末	2006年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	73,041	75,219	83,341
純資産の部合計	15,289	15,832	17,363
価格変動準備金	1,202	1,347	1,270
危険準備金	2,900	3,126	3,034
一般貸倒引当金	146	392	255
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	5,644	5,889	13,304
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-	-
負債性資本調達手段等	9,000	9,000	9,000
控除項目	-	-	-
その他	38,858	39,630	39,112
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	14,354	12,805	13,436
保険リスク相当額 R ₁	2,977	2,609	3,030
予定利率リスク相当額 R ₂	978	931	958
資産運用リスク相当額 R ₃	12,556	11,032	11,806
経営管理リスク相当額 R ₄	495	451	315
最低保証リスク相当額 R ₇	-	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	-	468	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,017.7%	1,174.8%	1,240.5%

(注1) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(注2) 平成19年度上半期末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R₈」を含めて算出しています(平成18年度上半期末、平成18年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。

(注3) 「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から「その他有価証券評価差額金」を控除した額を記載しています。

用語解説

責任準備金

死亡率は年齢とともに上昇しますが、保険料は通常平準払いです。このため、契約の前半では、実際の保障に必要な額以上の金額が保険料として収入されます。保険期間の後半ではこの逆の現象が生じます。保険期間全体でのバランスをとるため、収入保険料の一部を将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険業法で保険種類ごとに積み立てが義務付けられている準備金のことです。

平準純保険料式責任準備金

平準化された保険料の内訳として、純保険料（保障に充てられる部分）も付加保険料（事業費に充てられる部分）も平準化して取り扱った場合の責任準備金をいいます。事業費のうち大きな割合を占める新契約費を保険料払込期間にわたって平準化するので、新規参入の会社にとっては負担が重い積立方式です。

標準責任準備金

平準純保険料式責任準備金において、計算の基になる予定利率、予定死亡率を金融庁告示等による率とした責任準備金を標準責任準備金といいます。なお、有配当商品の場合の標準責任準備金は、特殊な場合を除き平準純保険料式責任準備金と同一です。

危険準備金

将来の異常な支払いに備えるための準備金で、保険リスク（実際の保険事故の発生率が通常の予測を超えることによる危険）および予定利率リスク（責任準備金の算出の基礎となる予定利率を確保できなくなる危険）に備えるものとして、決算時に保険会社が積み立てるべき責任準備金の構成要素の一つです。

ソルベンシー・マージン

ソルベンシー（支払能力）・マージン（余裕）とは、大地震や株の大暴落等通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を保険会社が有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つです。具体的には純資産勘定、価格変動準備金、危険準備金等の内部留保項目で構成されます。また、生命保険会社が直面する諸リスクを定量化してこれを分母とし、これら諸リスクに備えるためのバッファーとしてのソルベンシー・マージンを分子としたものがソルベンシー・マージン比率です。

基礎利益

有価証券の売却益等を考慮しないフローの基礎的な収益の状況を示す指標で、経常利益からキャピタル損益、臨時損益を差し引くことによって算出されます。

キャピタル損益は、有価証券売却益や為替差益等から有価証券売却損、有価証券評価損、為替差損等を差し引き、臨時損益は、再保険収入や危険準備金戻入額等から再保険料、危険準備金繰入額等を差し引きます。

実質純資産額

実質純資産額とは、有価証券や不動産の含み損益などを反映した「いわば時価ベースの資産の額の合計」から、価格変動準備金や危険準備金などの「資本性の高い負債をのぞいた負債の合計」を差し引いて算出するもので、行政監督上の指標の一つです。実質資産負債差額ともいいます。